

の向上にあると思われる。

(2) 今後の行政サービス設計

子育て世帯が多く居住するところ、高齢者の割合が既に高くなってしまったところ、高齢者が増加する一方若い世代の流入もあるところとでは、それぞれの地区に必要な機能に違いが生じるのは当然である。今後、少子高齢化や人口減少がますます顕著になれば、住宅地ごとの特徴の違いがますます大きくなっていくと同時に、財政力の低下とあいまって、限りある財源の中、行政サービスの見直しが必須となろう。そのような中、全市的に共通するサービスのほか、各地区の住民特性に応じて適正にサービスを変化させていくことが必要となってくるのではないだろうか。地域特性を踏まえた行政サービスの設計、地域特性に応じたきめ細かな対応が今後ますます期待されるだろう。

また、ネットワーク型コンパクトシティの実現、あるいは、本市の持続的な発展のためには、民間や他の機関等との連携によるところの大きい「日常の買い物の利便性」「公共交通機関の利便性」「病院等の利便性」「治安の向上」などの条件をある程度満足させるようにすることが、今後さらに増加するであろう高齢者の生活をも含めて考えた場合、大切な視座になってくる。

しかし、郊外住宅地全体を整備し、またそれを維持していくことは決して容易なことではない。

郊外戸建て居住者の中には、まちなかの便利などところ（ただし、戸建て住宅である）に転居する意識もある。昨年度のまちなかマンション居住者の調査でも、60代にまちなかのマンションへ転居している世帯が一定数見られた。まちなか居住を推進するためにも、ま

た、郊外戸建て居住者がまちなかの戸建て住宅に転居意識があるという結果からも、中古住宅も含めた住宅取得支援など、まちなかはもちろん、本市へ転居しやすくするための行政サービスの設計も必要であろう。

(3) 地域コミュニティの重要性

6章で示したように、郊外、まちなか居住者とも、コミュニティが充実していることや地域活動による賑わいを、住環境のなかに求める傾向にないという結果については注意しなければならない。東日本大震災の際には、地域の絆の重要性が再確認されたばかりであり、また、高齢者の多い降雪地域では、大雪が降ると除雪困難となり、その生活の維持すら困難になってしまう。幸い、本市は災害に強いといわれるが、そういった有事だけでなく日常から、賑わいや文化交流、住民同士の交流等によって、その地域、まちの魅力を醸し出し、住民同士が強い絆で結ばれるようなコミュニティの形成が必要だと考える。

9 おわりに

本稿では、アンケート対象住宅地ごとの特徴は紹介できなかったが、昨年度のまちなか居住者に対するアンケート結果と比較することによって、住民が生活上何を求めているのか、地区ごとにどのような特徴があるのかということが概観でき、貴重なデータを得ることができた。このデータを、本調査に限らず参照いただき、更なる分析を行うことで、市政の一助となれば幸いである。

末筆ながら、本調査研究の実施及びまとめにあたり、宇都宮共和大学の山島哲夫教授との共同研究のもと、全面的にお力添えいただいた。心より御礼申し上げます。